



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社 リョーサン

上場取引所 東

コード番号 8140 URL <http://www.ryosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 栗原 宏幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 経本部長 (氏名) 西浦 政秀

TEL 03-3862-2591

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

平成30年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	128,968	4.3	2,894	10.2	1,620	49.2	1,057	52.5
30年3月期第2四半期	123,629	21.3	3,224	71.8	3,191	36.0	2,227	30.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,864百万円 (35.7%) 30年3月期第2四半期 2,898百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	43.62	
30年3月期第2四半期	82.66	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	161,352	90,384	56.0	3,839.66
30年3月期	162,257	94,331	58.1	3,852.59

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 90,384百万円 30年3月期 94,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		75.00		75.00	150.00
31年3月期		75.00			
31年3月期(予想)				75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当金50円 特別配当金25円

平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金50円 特別配当金25円

平成31年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当金50円 特別配当金25円

平成31年3月期 期末配当金の内訳(予想) 普通配当金50円 特別配当金25円以上

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	254,000	0.0	5,600	1.2	4,000	37.5	2,800	37.5	117.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	25,000,000 株	30年3月期	28,500,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,460,249 株	30年3月期	4,014,862 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	24,236,702 株	30年3月期2Q	26,940,644 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全体の概況

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)における世界経済は、堅調な投資や消費に支えられ、緩やかな成長を維持しました。米国では高成長が維持され、欧州においては内需を中心とした堅調な景気が続き、中国を始めとするアジアも底堅く推移しました。日本においても、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が拡大し、企業収益の好調もプラス材料となりました。

エレクトロニクス業界においても、車載や産業機器分野を中心に堅調に推移しましたが、足元では米中貿易摩擦の激化、為替・株価等市況の不安定化、大規模災害の発生等、今後に向けて不安定要素も顕出されてきております。

当社グループは、本年度から3年間を対象期間とする第10次中期経営計画を先般策定。基本姿勢に「成長」と「スピード」を掲げ、経営環境の変化に対する迅速な対応とエレクトロニクスのシステムコーディネーションの推進により、持続的成長の実現を図ります。また、この実現に向けて、事業ポートフォリオの再構築と収益体質の強化に向けた「成長戦略」、ROE向上を目指す「資本戦略」、持続的成長を担保する上で不可欠な経営の質的強化と経営基盤の強化を行う「インフラ戦略」の3つの側面から施策を進める計画としております。

このような経営環境の中、当第2四半期連結累計期間の業績は、2017年に子会社化した香港EDAL ELECTRONICS Co., Ltd.の連結化等により、売上高は1,289億68百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は28億94百万円(前年同期比10.2%減)、外貨建負債等の評価替えの影響により、経常利益は16億20百万円(前年同期比49.2%減)、親会社に帰属する四半期純利益は10億57百万円(前年同期比52.5%減)となりました。

②セグメントの業績概況

イ. 半導体事業

システムLSI、個別半導体、メモリの販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当第2四半期連結累計期間は、車載向けビジネスの堅調な推移、EDAL ELECTRONICS Co., Ltd.の連結化、在庫評価の影響等の結果、売上高は770億1百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は13億96百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

ロ. 電子部品事業

機構部品、表示デバイス、電源を販売しております。当第2四半期連結累計期間は、コンシューマや産業機器向けビジネスが堅調に推移し、売上高は404億27百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は14億87百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

ハ. 電子機器事業

システム機器、設備機器を販売しております。当第2四半期連結累計期間は、大口ビジネスの終息等により、売上高は115億39百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益は1億71百万円(前年同期比37.3%減)となりました。

(2) ①財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9億4百万円減少し、1,613億52百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ39億46百万円減少して903億84百万円となり、自己資本比率は56.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて37億19百万円増加し、171億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が16億24百万円あったことに加え、売上債権が87億97百万円、未収入金が30億77百万円それぞれ減少したため、たな卸資産が29億32百万円増加したものの、全体で90億21百万円の資金の増加となりました。なお前年同四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは158億96百万円の資金の減少でした。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出等により、全体で2億73百万円の資金の減少となりました。なお前年同四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは6億25百万円の資金の増加でした。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が67億1百万円増加したものの、自己株式の取得による支出が38億70百万円、配当金の支払が18億33百万円あったため、全体で51億21百万円の資金の減少となりました。なお前年同四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは80億56百万円の資金の減少でした。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①全体の業績見通し

平成31年3月期の通期連結業績予想は以下のとおりであります。平成30年10月24日発表の業績予想から変更はありません

売上高	2,540億円	(前期比 0.0%減)
営業利益	56億円	(前期比 1.2%減)
経常利益	40億円	(前期比 37.5%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	28億円	(前期比 37.5%減)

②事業の種類別セグメントの業績見通し

イ. 半導体事業

車載向けビジネスが引き続き堅調に推移することに加え、在庫関連費用が前期同期比で減少することが見込まれ、売上高は1,520億円(前年同期比4.3%増)、営業利益は27億50百万円(前年同期比4.7%増)を予想しております。

ロ. 電子部品事業

コンシューマ向けビジネスが減少することが見込まれ、売上高は785億円(前年同期比4.2%減)、営業利益は28億円(前年同期比0.4%減)を予想しております。

ハ. 電子機器事業

第2四半期連結累計期間までに生じた大口ビジネスの終息等の影響により、売上高は235億円(前年同期比10.9%減)、営業利益は4億円(前年同期比34.1%減)を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,547	17,266
受取手形及び売掛金	75,538	68,892
たな卸資産	44,015	49,333
未収入金	10,249	7,171
その他	242	429
貸倒引当金	△42	△41
流動資産合計	143,550	143,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,168	3,116
土地	6,189	6,146
リース資産(純額)	576	573
その他(純額)	155	157
有形固定資産合計	10,090	9,993
無形固定資産	903	1,445
投資その他の資産		
投資有価証券	5,310	4,458
繰延税金資産	296	295
その他	2,238	2,227
貸倒引当金	△132	△118
投資その他の資産合計	7,713	6,862
固定資産合計	18,707	18,301
資産合計	162,257	161,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,355	36,020
短期借入金	23,959	28,410
リース債務	164	168
未払金	1,714	1,566
未払費用	1,362	1,328
未払法人税等	1,598	539
その他	183	319
流動負債合計	65,337	68,352
固定負債		
リース債務	475	468
繰延税金負債	247	318
退職給付に係る負債	1,782	1,744
資産除去債務	31	31
その他	52	52
固定負債合計	2,589	2,615
負債合計	67,926	70,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	72,740	56,915
自己株式	△17,215	△6,143
株主資本合計	92,329	87,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,923	1,861
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	52	933
退職給付に係る調整累計額	25	13
その他の包括利益累計額合計	2,001	2,808
純資産合計	94,331	90,384
負債純資産合計	162,257	161,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	123,629	128,968
売上原価	113,143	118,261
売上総利益	10,486	10,706
販売費及び一般管理費	7,262	7,812
営業利益	3,224	2,894
営業外収益		
受取利息	21	10
受取配当金	39	52
為替差益	39	-
受取賃貸料	15	21
雑収入	47	102
営業外収益合計	164	187
営業外費用		
支払利息	154	328
持分法による投資損失	-	198
自己株式取得費用	28	7
為替差損	-	917
雑損失	13	10
営業外費用合計	196	1,461
経常利益	3,191	1,620
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	3	3
特別利益合計	3	3
税金等調整前四半期純利益	3,194	1,624
法人税等	967	567
四半期純利益	2,227	1,057
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,227	1,057

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	2,227	1,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	△61
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	358	880
退職給付に係る調整額	△8	△12
その他の包括利益合計	671	807
四半期包括利益	2,898	1,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,898	1,864

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,194	1,624
減価償却費	304	242
のれん償却額	-	100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△56	△41
受取利息及び受取配当金	△61	△63
支払利息	154	328
持分法による投資損益(△は益)	-	198
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△8,650	8,797
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,941	△2,932
仕入債務の増減額(△は減少)	3,528	△1,606
未収入金の増減額(△は増加)	△4,284	3,077
その他	150	1,103
小計	△15,645	10,806
利息及び配当金の受取額	71	105
利息の支払額	△153	△366
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△168	△1,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,896	9,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58	△35
有形固定資産の売却による収入	-	45
無形固定資産の取得による支出	△19	△86
関係会社株式の取得による支出	△200	△200
投資有価証券の取得による支出	-	△30
投資有価証券の売却による収入	1,003	3
出資金の払込による支出	△8	△2
投資事業組合からの分配による収入	-	18
保険積立金の積立による支出	△91	△98
保険積立金の解約による収入	-	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	625	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,584	671
リース債務の返済による支出	△90	△88
自己株式の取得による支出	△14,584	△3,870
配当金の支払額	△1,965	△1,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,056	△5,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,210	3,677
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	41
現金及び現金同等物の期首残高	38,692	13,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,482	17,190

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月29日開催の取締役会決議に基づき、平成30年6月11日付けで、自己株式3,500,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ14,941百万円減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト				調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	半導体 事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	72,060	39,531	12,037	123,629	—	123,629
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	72,060	39,531	12,037	123,629	—	123,629
セグメント利益	1,828	1,322	272	3,423	△199	3,224

(注)1. セグメント利益の調整額△199百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト				調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	半導体 事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	77,001	40,427	11,539	128,968	—	128,968
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	77,001	40,427	11,539	128,968	—	128,968
セグメント利益	1,396	1,487	171	3,054	△160	2,894

(注)1. セグメント利益の調整額△160百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 所在地別セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	75,460	43,906	4,262	123,629	—	123,629
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,869	74	3	8,947	△8,947	—
計	84,330	43,981	4,265	132,577	△8,947	123,629
セグメント利益	1,370	1,563	115	3,049	174	3,224

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 香港・タイ・中国・韓国等

その他 …… 米国等

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	73,654	50,738	4,575	128,968	—	128,968
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,482	112	0	9,595	△9,595	—
計	83,137	50,851	4,575	138,564	△9,595	128,968
セグメント利益	864	1,649	131	2,645	249	2,894

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 香港・タイ・中国・韓国等

その他 …… 米国等

Ⅲ 地域ごとの売上高に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アジア	その他	連結
売上高	70,990	26,654	21,675	4,309	123,629
連結売上高に占める割合(%)	57.4	21.6	17.5	3.5	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アジア	その他	連結
売上高	68,585	32,952	22,824	4,605	128,968
連結売上高に占める割合(%)	53.2	25.6	17.7	3.6	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。